

第3期

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

【2021年4月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2021年4月26日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税引前 分配金	騰落率				
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,380
1期(2020年4月24日)	8,639	0	△13.6	18.8	63.7	9.7	2,650
2期(2020年10月26日)	9,342	0	8.1	27.0	54.3	13.5	2,866
3期(2021年4月26日)	10,103	200	10.3	41.0	32.4	21.2	2,905

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2020年10月26日	円 9,342	% —	% —	% 27.0	% 54.3	% 13.5
10月末	9,243	△1.1	26.3	55.0	13.5	
11月末	9,578	2.5	31.3	47.6	15.8	
12月末	9,788	4.8	42.8	29.9	22.2	
2021年1月末	9,893	5.9	41.2	30.8	22.7	
2月末	9,973	6.8	40.2	32.9	22.0	
3月末	10,195	9.1	30.9	47.7	16.4	
(期末) 2021年4月26日	10,303	10.3	41.0	32.4	21.2	

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年10月27日～2021年4月26日）



期 首：9,342円

期 末：10,103円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：10.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、卸売業、機械、その他金融業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、栗田工業、積水ハウスなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、TESLA INC、ROKU INC、GENERAC HOLDINGS INCなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした主要通貨（米ドル、ユーロ、イギリスポンド）の対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、繊維製品、その他製品、銀行業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ゴールドウイン、ユニ・チャーム、ロート製薬などがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、マイナスに影響したものは特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、SPLUNK INC、DEXCOM INC、VEEVA SYSTEMS INC-CLASS Aなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・特にありません。

※当期においては投資対象とした主要通貨が対円の上昇しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

投資環境

（2020年10月27日～2021年4月26日）

（国内株式市場）

国内株式市場は、米大統領選挙への不透明感が強まった2020年10月下旬や、米国の長期金利上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった2021年2月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、2020年4～6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。特に、11月以降は米大統領選挙の結果を受けて政治的リスクが後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの実用化に目途が立ったことを受けて、株式市場は大きく上昇する展開となりました。

（米国株式市場）

米国株式市場は、2020年11月の米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、開発中の新型コロナウイルスのワクチンが高い効果を上げているとの発表などを受けて景気の先行き期待が高まり、上昇基調を辿りました。2021年以降は、長期金利上昇への警戒感などから弱含む場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチンの普及を受けて経済が早期に回復するとの期待に加えて、追加経済対策法案の成立が好感され、期末にかけて上値を試す展開となりました。

（海外債券市場）

欧米主要国の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進捗し、今後の経済活動再開による景気回復を織り込む展開となりました。また、米国のバイデン政権による積極財政を受けて、インフレ期待が高まったことなども、長期ゾーンを中心とした利回りの上昇圧力となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて縮小しました。主要国の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まる展開となりました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、経済活動正常化の期待や投資家心理の改善に加え、日本株対比での出遅れ感などから、2021年2月中旬にかけて大きく上昇しました。その後3月上旬にかけては、米金利上昇の悪影響が意識されたことや、短期的に大きく上昇したことを受けた利益確定と見られる売り圧力などから下落しました。しかし期末にかけては、米国の金利上昇に一服感が見られたことや世界的に新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいることから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年10月27日～2021年4月26日）

＜リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）＞

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、株主還元強化が期待される日本オラクルや、郊外の住宅需要の高まりで海外における小型建設機械の需要回復が進んでいる竹内製作所などを新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの影響による業績鈍化で連続増配が途切れる見通しとなった東海旅客鉄道やパーソルホールディングスなどを全株売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートやオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、複合型・総合型リートの比率を下げる一方、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末時点では、複合型・総合型リートや物流・インフラ施設特化型リートをアンダーウェイトとする一方、商業特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年10月27日～2021年4月26日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2020年10月27日～2021年4月26日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、1万口当たり200円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2020年10月27日～ 2021年4月26日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.941%
当期の収益	136
当期の収益以外	63
翌期繰越分配対象額	173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、上値の重い展開を想定しています。マクロ経済は回復傾向にあるものの、株価指標面での割安感が乏しくなっていることや、他の先進国に比べ新型コロナウイルスのワクチン接種が遅れていることなどから、相場の上値は重い中で銘柄間の選別が進むと考えています。一方、2020年来の外国人投資家の売買代金は累計で売り越しとなっていることから、株式市場の需給面から、株式市場が大きく崩れるリスクは限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、足元の新型コロナウイルスの感染者数は増加が続いていますが、株式市場の目線は、アフターコロナへと移りつつあると考えています。銘柄選別で、新型コロナウイルスの影響が相対的に大きく、反動増が見込まれる銘柄の組入比率の引き上げなどで相場に対応していく方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、一進一退の展開になると予想されます。短期的には長期金利の上昇への警戒感や増税に対する懸念が株価の上値を抑える要因になると考えています。一方で、景気刺激策やインフラ支出が拡大するとの期待に加えて、足元で企業業績の上方修正の動きが継続していることから、企業の業績拡大に対する期待が株価の上昇要因になると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場は、徐々に安定した動きとなることを予想します。各国の経済は2021年に急回復する見通しですが、財政政策や繰越需要（ペントアップ・ディマンド）等による押し上げ効果が剥落する2022年以降は、回復ペースを緩めると考えられます。このため、今後は市場が将来の成長鈍化を織り込む中で、利回りの上昇圧力が弱まると見込んでいます。また、各国・地域の中央銀行が長期的な見通しに基づいて政策運営を行い、金融緩和の縮小を慎重に進めると見られることも、利回りの上昇を抑制すると考えています。

スプレッドについては、概ね横這いとなることを予想します。当面は景気動向等を睨みつつ、金融市場のボラティリティ（変動率）の上昇が想定されるため、投資家の利回り選好が減退する場面があると思われます。しかし、各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を継続していることもあり、社債への投資資金の流入は続く見通しです。このため、スプレッドの拡大余地は限定的と考え、中長期的なクレジット市場の安定は維持されると見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、堅調に推移すると予想します。短期的には新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が上値を抑える場面があると見ています。しかし、業績面では各リートが発表している予想分配金に底堅さが見られることや、需給面では投資家の利回り追求によるJリートへの資金流入が期待されることが相場を下支えすると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2020年10月27日～2021年4月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.033	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	75	0.771	
期中の平均基準価額は、9,778円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

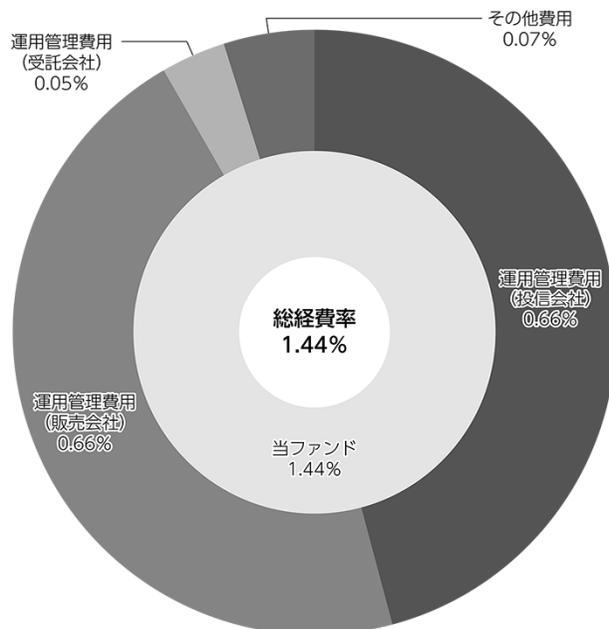
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年10月27日～2021年4月26日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	271,486	403,300	143,251	216,700
Jリート・マザーファンド	127,605	383,300	91,748	300,500
日系外債マザーファンドII	480,964	553,800	1,098,548	1,246,600
米国成長株クオンツマザーファンド	250,737	364,300	170,195	259,500

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年10月27日～2021年4月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	米国成長株クオンツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,133,396千円	1,618,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,272,862千円	530,778千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	3.04

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年10月27日～2021年4月26日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	2,966	121	4.1	6,167	475	7.7

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 858	百万円 43	% 5.0	百万円 760	百万円 182	% 23.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,064	百万円 467	% 11.5	百万円 4,053	百万円 46	% 1.1

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	116千円
(B) / (A)	7.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

（2021年4月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	283,380	411,615	609,067
Jリート・マザーファンド	146,733	182,591	626,287
日系外債マザーファンドⅡ	1,447,011	829,427	959,066
米国成長株クオンツマザーファンド	312,882	393,424	631,012

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年4月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	609,067	20.4
Jリート・マザーファンド	626,287	21.0
日系外債マザーファンドⅡ	959,066	32.1
米国成長株クオンツマザーファンド	631,012	21.1
コール・ローン等、その他	159,583	5.4
投資信託財産総額	2,985,015	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（1,878,011千円）の投資信託財産総額（1,898,434千円）に対する比率は98.9%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（618,673千円）の投資信託財産総額（630,996千円）に対する比率は98.0%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.89円、1ユーロ=130.55円、1イギリスポンド=149.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,898,211,634
コール・ローン等	153,988,485
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	609,067,214
Jリート・マザーファンド(評価額)	626,287,164
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	959,066,534
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	631,012,933
未収入金	918,789,304
(B) 負債	992,908,446
未払金	913,818,618
未払収益分配金	57,514,488
未払解約金	1,087,841
未払信託報酬	20,292,160
未払利息	57
その他未払費用	195,282
(C) 純資産総額(A-B)	2,905,303,188
元本	2,875,724,415
次期繰越損益金	29,578,773
(D) 受益権総口数	2,875,724,415口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,103円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0103円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,068,666,115円、期中追加設定元本額は17,796,988円、期中一部解約元本額は210,738,688円です。

○損益の状況 (2020年10月27日～2021年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,042
受取利息	290
支払利息	△ 6,332
(B) 有価証券売買損益	295,739,034
売買益	369,675,931
売買損	△ 73,936,897
(C) 信託報酬等	△ 20,489,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	275,243,394
(E) 前期繰越損益金	△ 171,522,529
(F) 追加信託差損益金	△ 16,627,604
(配当等相当額)	(3,522,111)
(売買損益相当額)	(△ 20,149,715)
(G) 計(D+E+F)	87,093,261
(H) 収益分配金	△ 57,514,488
次期繰越損益金(G+H)	29,578,773
追加信託差損益金	△ 16,627,604
(配当等相当額)	(3,552,858)
(売買損益相当額)	(△ 20,180,462)
分配準備積立金	46,206,377

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	39,302,478円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	899,714円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,552,858円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	63,518,673円
分配対象収益(a+b+c+d)	107,273,723円
分配対象収益(1万円当たり)	373円
分配金額	57,514,488円
分配金額(1万円当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2021年5月6日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

この方針に則り、2021年2月1日に新潟県に5,040,000円の寄附を行いました。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(7,412,988千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)				
ショーボンドホールディングス	93.4	61.8	292,314	
積水ハウス	95.9	189.7	428,722	
協和エクシオ	—	50	145,700	
食料品 (2.8%)				
ヤクルト本社	26.5	13	69,940	
アサヒグループホールディングス	20.2	48	222,768	
繊維製品 (1.9%)				
ゴールドウイン	61	28.8	192,960	
化学 (12.5%)				
日産化学	23.3	23.3	136,072	
積水化学工業	127.1	125	261,000	
花王	39.8	33.7	238,933	
ミルボン	24.2	—	—	
小林製薬	17.2	17.2	170,452	
タカラバイオ	97.3	72.6	205,240	
ユニ・チャーム	89.3	63.8	276,445	
医薬品 (5.1%)				
アステラス製薬	210.6	195.1	321,719	
ロート製薬	137.7	70.6	202,763	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
ニチアス	76.9	75.6	213,872	
金属製品 (3.5%)				
三和ホールディングス	—	45	61,560	
リンナイ	26.4	26.4	298,584	
機械 (5.7%)				
タクマ	39.4	38.8	88,852	
栗田工業	55.8	69	343,275	
竹内製作所	—	53.2	157,684	
電気機器 (4.0%)				
富士通ゼネラル	75.7	66.1	187,988	
シスメックス	33.6	19.9	229,049	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.3%)				
テイ・エス テック	22.8	86.8	134,366	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	122.7	68.8	286,964	
その他製品 (2.0%)				
SHOE I	—	25.5	111,945	
ビジョン	24.8	24.8	98,952	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	10.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
トランコム	—	8	70,000	
情報・通信業 (15.7%)				
NECネットエスアイ	109.4	92	168,636	
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	8.4	115,752	
日本オラクル	—	19.9	204,970	
伊藤忠テクノソリューションズ	56.4	57.7	209,739	
大塚商会	48.7	36.1	193,857	
日本ユニシス	27	—	—	
日本電信電話	90.2	92.1	255,899	
KDD I	48.9	51.9	172,204	
光通信	20.2	6.8	149,940	
S C S K	12.9	24	154,800	
卸売業 (9.1%)				
アルフレッサ ホールディングス	76.3	75.1	149,524	
第一興商	20.5	38.1	167,068	
シークス	—	53.1	78,853	
長瀬産業	140.6	125.4	210,546	
豊田通商	64.9	69.5	330,472	
小売業 (6.6%)				
サンヨー	18.7	13.8	59,271	
セリア	24.8	25.9	105,154	
MonotaRO	51.2	39	109,980	

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	17.9	7.4	118,326
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	146	75.7	183,572
ヤオコー	7.6	—	—
ニトリホールディングス	15.5	5.3	106,530
銀行業 (1.3%)			
山口フィナンシャルグループ	223.1	213	137,811
その他金融業 (5.0%)			
芙蓉総合リース	15.4	14.7	105,399
みずほリース	35.4	33	105,600
東京センチュリー	21.5	20.4	140,352
三菱HCキャピタル	188.7	273.5	170,937
不動産業 (-%)			
スターツコーポレーション	38.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (9.5%)				
日本M&Aセンター	78.1	38.8	114,460	
パーソルホールディングス	80.5	—	—	
カカコム	164	45.7	136,048	
ベネフィット・ワン	106.7	79.5	228,403	
エムスリー	55.4	15.3	116,111	
ユー・エス・エス	85	85.6	173,511	
リログループ	112.3	21.4	50,033	
セコム	17.5	17.5	161,350	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,791	3,376	10,333,238
	銘柄数<比率>	58	59	<94.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(1,641,768千円)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,900	14,056	1,516,554	79.9	—	74.2	5.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,110	144,936	7.6	—	7.6	—	—
日本	1,200	1,261	164,752	8.7	—	8.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	263	39,415	2.1	—	2.1	—	—
合 計	—	—	1,865,658	98.3	—	92.6	5.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期		期末		償還年月日
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	1,400	1,448	156,245	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	922	99,509	2045/11/24
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,400	1,553	167,568	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,500	1,694	182,797	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 7	7.0	600	629	67,865	2072/3/15
		MUGF BANK LTD 4.7	4.7	800	1,011	109,134	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,000	1,108	119,588	2044/10/16
		RAKUTEN GROUP	5.125	1,000	1,017	109,800	—
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,500	1,605	173,229	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,500	1,673	180,525	2073/9/20
		TAKEDA PHARM 3.175	3.175	400	387	41,805	2050/7/9
		TOYOTA MTR CORP 1.339	1.339	1,000	1,005	108,484	2026/3/25
小	計					1,516,554	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,110	144,936	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	407	53,192	—
		TAKEDA PHARM 2	2.0	800	854	111,559	2040/7/9
小	計					309,689	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	263	39,415	2031/12/8
小	計					39,415	
合	計					1,865,658	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,627,782千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433	1,671	196,008	1.0
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	632	997	143,069	0.7
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423	662	430,962	2.2
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,152	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395	2,056	324,848	1.7
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131	2,455	485,599	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,722	1,444	501,068	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	1,185	262,833	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	868	877	434,115	2.2
G L P投資法人 投資証券	4,326	5,414	986,972	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871	452	156,618	0.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,532	2,222	776,589	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311	311	201,217	1.0
イオンリート投資法人 投資証券	2,248	2,790	419,058	2.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416	973	167,842	0.9
日本リート投資法人 投資証券	505	211	89,675	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	11,256	6,077	126,097	0.7
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763	3,481	323,036	1.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	538	1,236	171,927	0.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	465	657	179,558	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	359	49,183	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,291	6,339	1,085,236	5.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602	1,855	327,593	1.7
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	898	115,662	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	552	474	268,284	1.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	795	64,395	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384	384	51,148	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	296	701	312,646	1.6
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682	1,422	255,106	1.3
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	533	1,271	144,385	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	555	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,791	1,968	1,399,248	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,865	1,634	1,106,218	5.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,305	8,098	859,197	4.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,642	3,097	588,739	3.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,193	817	357,029	1.8
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,588	1,102	185,356	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,831	1,174	215,429	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,907	2,165	273,006	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,035	3,000	487,800	2.5
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,436	—	—	—
インヴェンシブル投資法人 投資証券	6,333	6,862	273,107	1.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	495	906	424,008	2.2

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人	投資証券	1,643	589	93,827	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	964	779	249,280	1.3
福岡リート投資法人	投資証券	1,387	1,772	312,049	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	670	444	360,972	1.9
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	572	3,065	299,450	1.6
大和証券オフィス投資法人	投資証券	515	594	468,666	2.4
阪急阪神リート投資法人	投資証券	800	1,298	197,945	1.0
スターツプロシード投資法人	投資証券	388	780	179,712	0.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,584	2,660	777,784	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,050	3,216	199,713	1.0
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,073	2,982	328,914	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,395	1,872	281,923	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	99,821	100,543	18,970,113	
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	52	< 98.3% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド
第5期 運用状況のご報告
決算日：2020年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —	百万円 2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	円 13,298	% —	ポイント 1,736.87	% —	% 96.4	% —
12月末	13,327	0.2	1,721.36	△ 0.9	96.5	—
2020年1月末	13,062	△ 1.8	1,684.44	△ 3.0	95.3	—
2月末	11,675	△12.2	1,510.87	△13.0	93.9	—
3月末	11,663	△12.3	1,403.04	△19.2	95.4	—
4月末	12,126	△ 8.8	1,464.03	△15.7	93.8	—
5月末	13,295	△ 0.0	1,563.67	△10.0	93.4	—
6月末	13,578	2.1	1,558.77	△10.3	96.3	—
7月末	13,350	0.4	1,496.06	△13.9	96.7	—
8月末	14,045	5.6	1,618.18	△ 6.8	93.4	—
9月末	14,286	7.4	1,625.49	△ 6.4	95.8	—
10月末	13,775	3.6	1,579.33	△ 9.1	95.2	—
11月末	15,045	13.1	1,754.92	1.0	92.1	—
(期 末) 2020年12月15日	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2020年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年12月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、日本M&Aセンター、シスメックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、医薬品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、西日本旅客鉄道、第一興商、スタンレー電気などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年12月17日～2020年12月15日)

国内株式市場は、2020年2月から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく下落しました。こうした金融市場の動揺に対して、各国の財政当局や中央銀行が積極的な財政支援・資金供給を行ったことから、市場は落ち着きを取り戻し、6月にかけて戻りを試す展開となりました。その後は、10月下旬まで一進一退の展開が続きましたが、11月に入ると、米国の選挙結果や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道を受けて投資家心理が改善し株式市場は急速に上昇する展開となり、期末にかけても堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり消費の恩恵を受けると判断したセリアや、直近の業績は低調ながらも今後の回復が期待でき、株価の下落で割安感も強まったと判断したテイ・エス テックなどを新規に組み入れました。一方、物流施設への投資などによる負担増で減配見通しを示したアズワンや、旅客収入の減少で減配見通しを示した西日本旅客鉄道などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

世界の経済・社会は、新型コロナウイルスの感染拡大を警戒しつつも、活動制限に対応した「新しい生活様式」への移行による新たな需要が創出されており、今後はワクチンの開発と接種が進むことで先送りされた需要も回復する局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、株式市場は短期的調整を挟みながらも、経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、「新しい生活様式」が追い風となり来期以降も高い成長が期待できる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.193	
期中の平均基準価額は、13,268円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,670	5,559,111	5,387	15,837,562
		(228)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,396,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,222,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,559	1,282	23.1	15,837	4,671	29.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,382千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,300千円
(B) / (A)	29.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ショーボンドホールディングス	110.2	83.3	428,995
東鉄工業	35.7	—	—
大和ハウス工業	62.6	—	—
積水ハウス	148.6	94.3	187,091
食料品 (1.4%)			
ヤクルト本社	21.3	13	67,080
アサヒグループホールディングス	63.4	20.2	86,698
キュービー	172.3	—	—
日本たばこ産業	42.1	—	—
繊維製品 (1.2%)			
ゴールドウイン	26.2	17.5	125,475
化学 (16.1%)			
日産化学	23.3	23.3	142,829
積水化学工業	130.8	125	242,000
日油	69.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	70.7	35.8	277,879
ミルボン	19.1	24.2	152,460
小林製薬	35	17.2	219,988
タカラバイオ	191.1	95.7	277,721
ユニ・チャーム	87.5	91.4	441,005
医薬品 (6.3%)			
アステラス製薬	216.7	195.1	297,820
ロート製薬	146.3	121.8	383,061
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	23.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
ニチアス	77	75.6	186,807
金属製品 (2.9%)			
リンナイ	27	26.4	316,272
機械 (2.7%)			
三浦工業	66	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タクマ	—	38.8	70,810
栗田工業	69.5	54.9	218,776
竹内製作所	119.2	—	—
電気機器 (4.7%)			
富士電機	95.3	—	—
富士通ゼネラル	113.8	74.5	210,388
シスメックス	30.2	26.3	304,554
スタンレー電気	33.2	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
テイ・エス テック	—	22.8	74,328
精密機器 (3.0%)			
テルモ	131	82	327,180
その他製品 (1.0%)			
ビジョン	41.9	24.8	113,212
陸運業 (—%)			
小田急電鉄	25.7	—	—
西日本旅客鉄道	52.2	—	—
東海旅客鉄道	15	—	—
ハマキョウレックス	54.5	—	—
日立物流	19.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	29.5	—	—
情報・通信業 (14.7%)			
NECネットエスアイ	73	66.9	118,814
GMOペイメントゲートウェイ	15.3	19.4	269,466
日本オラクル	22.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	148.9	55.5	210,067
大塚商会	53.4	22.7	115,770
日本ユニシス	27	27	104,625
日本電信電話	77.9	104.4	276,660
KDDI	190.7	38.8	114,867
光通信	8.7	12.8	320,896
S C S K	18	12.9	74,304
卸売業 (7.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	92.7	75.1	155,006
第一興商	46.4	33.5	123,782

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アズワン	55.2	—	—	
長瀬産業	144.6	138.3	205,652	
豊田通商	111.2	74.8	291,346	
小売業 (9.0%)				
サンエー	24.4	18.7	78,820	
セリア	—	24.8	95,728	
MonotaRO	86.3	50.4	271,152	
J. フロント リテイリング	82.4	—	—	
コスモス薬品	5.6	9.1	155,155	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	355.1	88.6	211,399	
イズミ	14.3	—	—	
ニトリホールディングス	23.5	8.1	173,583	
銀行業 (0.8%)				
セブン銀行	724.6	—	—	
山ロフィナンシャルグループ	133.5	141.1	88,046	
その他金融業 (4.1%)				
芙蓉総合リース	15.4	15.4	100,870	
みずほリース	35.5	34.8	103,216	
東京センチュリー	21.6	21.5	157,165	
オリックス	191.7	—	—	
三菱UFJリース	189	185.6	88,716	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	45	—	—	
スターツコーポレーション	91.9	—	—	
サービス業 (16.9%)				
日本M&Aセンター	166.2	53.8	363,150	
カカコム	179	82.4	237,641	
ベネフィット・ワン	97.6	105	320,250	
エムスリー	161.3	43.6	400,204	
ユー・エス・エス	56.3	28.5	59,622	
リログループ	89.5	110.5	295,035	
セコム	22.3	17.5	170,835	
合 計	株 数・金 額	6,594	3,105	10,904,280
	銘柄数<比率>	75	54	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,904,280	% 96.9
コール・ローン等、その他	346,870	3.1
投資信託財産総額	11,251,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,251,150,159
コール・ローン等	346,172,459
株式(評価額)	10,904,280,250
未収配当金	697,450
(B) 負債	17,114,295
未払解約金	17,112,606
未払利息	292
その他未払費用	1,397
(C) 純資産総額(A-B)	11,234,035,864
元本	7,577,212,268
次期繰越損益金	3,656,823,596
(D) 受益権総口数	7,577,212,268口
1口当たり基準価額(C/D)	14,826円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4826円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は15,562,922,012円、期中追加設定元本額は3,073,399,124円、期中一部解約元本額は11,059,108,868円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,909,395,334円
日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)	1,326,100,230円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	774,597,801円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	652,813,253円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	586,016,192円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	315,771,096円
D C 日本連続増配成長株オープン	12,518,362円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	268,383,910
受取配当金	268,629,840
受取利息	5,952
その他収益金	3,204
支払利息	△ 255,086
(B) 有価証券売買損益	1,227,821,563
売買益	3,070,278,700
売買損	△1,842,457,137
(C) その他費用等	△ 54,396
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,496,151,077
(E) 前期繰越損益金	5,132,096,581
(F) 追加信託差損益金	831,708,766
(G) 解約差損益金	△3,803,132,828
(H) 計(D+E+F+G)	3,656,823,596
次期繰越損益金(H)	3,656,823,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

米国成長株クオンツマザーファンド 第2期 運用状況のご報告 決算日：2021年4月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2019年10月31日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	315,771.60	—	—	—	256
1期(2020年4月24日)	9,636	△ 3.6	287,452.73	△ 9.0	97.9	—	258
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	438,510.27	52.6	98.0	—	630

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) MSCI USA指数（円換算後）は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しています。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年4月24日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,636	—	287,452.73	—	97.9	—
4月末	10,026	4.0	300,037.53	4.4	98.1	—
5月末	10,765	11.7	312,200.45	8.6	97.5	—
6月末	10,942	13.6	316,132.86	10.0	97.8	—
7月末	11,731	21.7	327,451.35	13.9	97.5	—
8月末	12,432	29.0	356,795.32	24.1	97.8	—
9月末	12,250	27.1	341,597.52	18.8	97.8	—
10月末	12,192	26.5	335,926.04	16.9	98.1	—
11月末	13,395	39.0	368,015.78	28.0	98.1	—
12月末	14,212	47.5	376,932.51	31.1	98.6	—
2021年1月末	14,618	51.7	386,579.13	34.5	98.4	—
2月末	14,867	54.3	396,667.38	38.0	98.0	—
3月末	15,014	55.8	424,679.13	47.7	98.1	—
(期末) 2021年4月26日	16,039	66.4	438,510.27	52.6	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年4月25日～2021年4月26日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数（円換算後）です。

(注) 参考指数は、期首（2020年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、TESLA INC、TRADE DESK INC/THE -CLASS A、ROKU INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと（円安）が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、マイナスに影響したものは特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、SPLUNK INC、RENAISSANCERE HOLDINGS LTD、FORTINET INCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年4月25日～2021年4月26日)

米国株式市場は、期初から2020年8月にかけては、政府による景気支援策や経済活動の再開、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発に対する期待を背景に、上昇基調が続きました。9月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や追加経済対策法案の協議難航などから、一時的に下落する場面がありましたが、11月の米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、開発中のワクチンが高い効果を上げているとの発表などを受けて景気の先行き期待が高まり、再び上昇基調を辿りました。2021年以降は、長期金利上昇への警戒感などから弱含む場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチンの普及を受けて経済が早期に回復するとの期待に加えて、追加経済対策法案の成立が好感され、期末にかけて上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月25日～2021年4月26日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月25日～2021年4月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（円換算後）の騰落率を13.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

米国株式市場は、一進一退の展開になると予想されます。短期的には長期金利の上昇への警戒感や増税に対する懸念が株価の上値を抑える要因になると考えています。一方で、景気刺激策やインフラ支出が拡大するとの期待に加えて、足元で企業業績の上方修正の動きが継続していることから、企業の業績拡大に対する期待が株価の上昇要因になると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月25日～2021年4月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.263 (0.263)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	40 (40) (0)	0.317 (0.315) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	74	0.584	
期中の平均基準価額は、12,703円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月25日～2021年4月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,071 (6)	千米ドル 11,778 (-)	百株 1,004	千米ドル 10,163

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月25日～2021年4月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,337,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	397,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月25日～2021年4月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,249	百万円 186	14.9	百万円 1,088	百万円 337	31.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,038千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
BROWN & BROWN INC	16	27	140	15,113		保険
DR HORTON INC	—	15	147	15,904		耐久消費財・アパレル
FMC CORP	6	12	140	15,155		素材
JPMORGAN CHASE & CO	5	—	—	—		銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	7	10	147	15,890		商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	2	—	—	—		ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	3	—	—	—		ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	—	17	133	14,358		公益事業
VISA INC-CLASS A SHARES	3	—	—	—		ソフトウェア・サービス
DOMINION ENERGY INC	7	—	—	—		公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
BORGWARNER INC	—	29	148	16,019		自動車・自動車部品
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	9	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	—	8	144	15,603		保険
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2	—	—	—		資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	—	—	—		素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
TRANSIGM GROUP INC	—	2	141	15,222		資本財
MSCI INC	1	—	—	—		各種金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	14	147	15,867		資本財
GENERAC HOLDINGS INC	—	4	149	16,085		資本財
SERVICENOW INC	1	2	144	15,623		ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	3	140	15,158		ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	7	12	139	15,093		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	4	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	2	—	—	—		ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	—	27	145	15,669		ソフトウェア・サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	26	141	15,316		各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	—	3	145	15,735		ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	—	9	143	15,454		ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	—	32	144	15,633		保険
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	6	9	141	15,282		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT INC	—	2	159	17,178		ソフトウェア・サービス
CABLE ONE INC	—	0.75	138	14,938		メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	—	10	148	15,975		半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	3	—	—	—		ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	2	142	15,415		半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	10	17	146	15,813		半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC	—	7	138	14,949		各種金融
COPART INC	7	11	140	15,186		商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC	0.91	—	—	—		商業・専門サービス
FASTENAL CO	19	—	—	—		資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	6	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	2	147	15,923		ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	1	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	3	148	15,981		半導体・半導体製造装置

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1	—	—	—	小売	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEPSICO INC	—	9	137	14,789	食品・飲料・タバコ	
CME GROUP INC	3	—	—	—	各種金融	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	10	143	15,429	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1	2	136	14,727	各種金融	
DEXCOM INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	51	—	—	—	銀行	
INSULET CORP	3	4	142	15,398	ヘルスケア機器・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	3	—	—	—	商業・専門サービス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	—	8	135	14,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FORTINET INC	—	6	140	15,172	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	9	14	138	14,969	食品・飲料・タバコ	
WORKDAY INC-CLASS A	—	5	143	15,532	ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	6	—	—	—	電気通信サービス	
OKTA INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOCUSIGN INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	108	—	—	—	メディア・娯楽	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	6	147	15,923	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	15	142	15,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ETSY INC	—	6	144	15,604	小売	
ZSCALER INC	—	7	143	15,436	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数	金 額	353	427	5,733	618,550
	銘柄数	< 比率 >	40	40	—	< 98.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 618,550	% 98.0
コール・ローン等、その他	12,446	2.0
投資信託財産総額	630,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(618,673千円)の投資信託財産総額(630,996千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	630,996,748
コール・ローン等	12,322,788
株式(評価額)	618,550,253
未収配当金	123,707
(B) 負債	74
未払利息	4
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	630,996,674
元本	393,424,112
次期繰越損益金	237,572,562
(D) 受益権総口数	393,424,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,039円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6039円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は268,696,385円、期中追加設定元本額は348,069,962円、期中一部解約元本額は223,342,235円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) 393,424,112円

○損益の状況 (2020年4月25日～2021年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,065,886
受取配当金	2,068,368
受取利息	45
支払利息	△ 2,527
(B) 有価証券売買損益	200,175,666
売買益	216,198,074
売買損	△ 16,022,408
(C) その他費用等	△ 1,251,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	200,990,155
(E) 前期繰越損益金	△ 9,789,866
(F) 追加信託差損益金	141,530,038
(G) 解約差損益金	△ 95,157,765
(H) 計(D+E+F+G)	237,572,562
次期繰越損益金(H)	237,572,562

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第3期 運用状況のご報告 決算日：2021年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,114	—	275.5717	—	95.8	—
1 月末	11,148	0.3	274.7499	△0.3	96.2	—
2 月末	11,321	1.9	280.4077	1.8	96.6	—
3 月末	10,393	△6.5	267.9263	△2.8	88.1	—
4 月末	10,698	△3.7	270.3885	△1.9	96.9	—
5 月末	11,000	△1.0	276.6648	0.4	96.8	—
6 月末	11,213	0.9	281.7227	2.2	96.0	—
7 月末	11,135	0.2	279.9200	1.6	96.2	—
8 月末	11,197	0.7	280.6158	1.8	97.0	—
9 月末	11,216	0.9	281.6026	2.2	95.5	—
10 月末	11,081	△0.3	278.7448	1.2	97.4	—
11 月末	11,152	0.3	280.3962	1.8	97.2	—
12 月末	11,205	0.8	281.4100	2.1	97.7	—
(期 末) 2021年 1月15日	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—

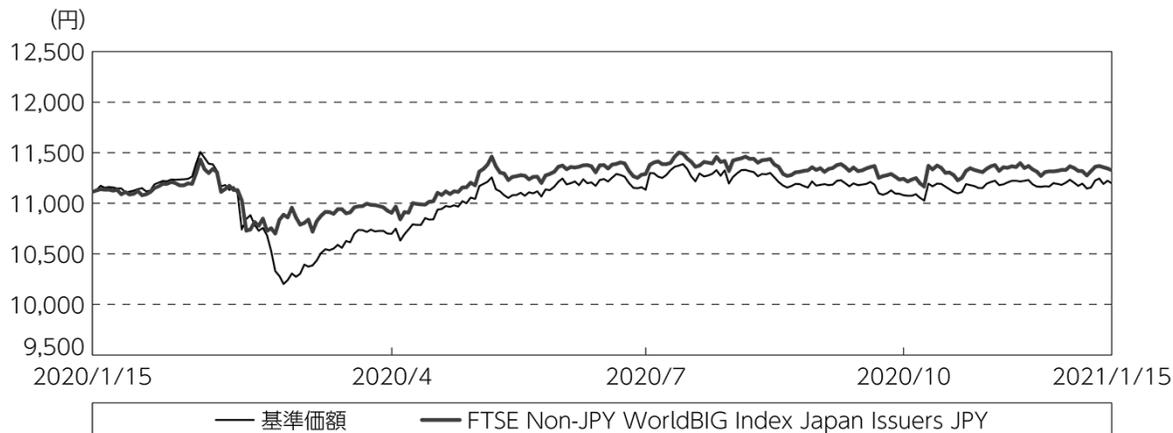
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2021年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2020年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2020年1月16日～2021年1月15日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2020年3月にかけて利回りが急低下しました。また、世界的な景気悪化を受けて、主要中央銀行が金融緩和に動いたことも、利回りの低下を促しました。その後、各国政府の財政支出等によって経済が持ち直し、「質への逃避」の動きは後退しましたが、金融緩和の長期化が見通される中では、利回りの上昇（債券価格の下落）は限定的となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、2020年3月にスプレッドが急拡大しました。しかし、その後は主要中央銀行が金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは期末にかけて縮小傾向を続けました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利下げや無制限の保有資産規模拡大など、大規模な金融緩和に動いたことなどから、米ドルの売り圧力が強まる展開となりました。一方、ユーロは、米国金利の大幅低下による欧米間の金利差縮小等を背景に、対米ドルでの買いが続いた影響から、対円でも値を上げる動きとなりました。また、コロナ禍からの経済再生を図る復興基金の設立に向けた動きなど、欧州連合（EU）内で各国の協調が見られたことも、ユーロの対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月16日～2021年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.0年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月16日～2021年1月15日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.1%下回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。世界経済がコロナ禍を経験して構造変化を起こす中、各国・地域の中央銀行は景気の先行きを慎重に判断すると考えられるため、金融緩和が長期化し、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が続くと見込んでいます。また、今後も各国当局の政策対応が企業の信用力を下支えすると考えられることも、スプレッドの安定を促すと見えています。

為替市場は、米ドルなどの主要通貨が対円で横這い推移となることを予想しています。日本や欧米主要国の金利水準に大きな変化が想定されないことなどから、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調な株式市場に調整色が広がる場面では、主要通貨が対円で下振れすることもあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月16日～2021年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千米ドル 789	千米ドル 794
		社債券（投資法人債券を含む）	10,818	15,157
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ 1,085	千ユーロ —
		社債券（投資法人債券を含む）	986	1,076
国	イギリス	特殊債券	千イギリスポンド 100	千イギリスポンド 101
		社債券（投資法人債券を含む）	139	—

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月16日～2021年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,500	13,905	1,443,930	76.8	—	76.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,115	140,735	7.5	—	7.5	—	—
日本	1,500	1,656	209,123	11.1	—	4.2	—	7.0
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	277	39,517	2.1	—	2.1	—	—
合 計	—	—	1,833,306	97.6	—	90.6	—	7.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	1,400	1,463	151,917	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	931	96,768	2045/11/24
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,400	1,568	162,822	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,500	1,718	178,413	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 7	7.0	1,600	1,700	176,528	2072/3/15
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,048	108,855	2044/3/10
		PANASONIC CORP 3.113	3.113	1,000	1,092	113,396	2029/7/19
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,500	1,620	168,311	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,500	1,684	174,874	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 3.202	3.202	1,000	1,078	112,042	2029/9/17
小	計					1,443,930	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,115	140,735	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	SOFTBANK GRP COR 4	4.0	1,000	1,036	130,827	2022/7/30
		TAKEDA PHARMACEU 3	3.0	500	620	78,296	2030/11/21
小	計					349,858	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	277	39,517	2031/12/8
小	計					39,517	
合	計					1,833,306	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,833,306	97.5
コール・ローン等、その他	46,209	2.5
投資信託財産総額	1,879,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,861,254千円)の投資信託財産総額(1,879,515千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=103.84円、1ユーロ=126.22円、1イギリスポンド=142.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,879,515,074
コール・ローン等	19,173,087
公社債(評価額)	1,833,306,477
未収利息	26,807,612
前払費用	227,898
(B) 負債	500,076
未払解約金	500,000
未払利息	7
その他未払費用	69
(C) 純資産総額(A－B)	1,879,014,998
元本	1,677,867,359
次期繰越損益金	201,147,639
(D) 受益権総口数	1,677,867,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,199円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1199円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,022,120,832円、期中追加設定元本額は1,492,680,072円、期中一部解約元本額は1,836,933,545円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|--------------|
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いたがた創業応援団) | 811,564,198円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 542,827,175円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 273,611,936円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 49,864,050円 |

○損益の状況 (2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,515,869
受取利息	114,543,867
支払利息	△ 27,998
(B) 有価証券売買損益	△ 29,097,001
売買益	107,314,471
売買損	△136,411,472
(C) その他費用等	△ 445,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,973,275
(E) 前期繰越損益金	225,290,891
(F) 追加信託差損益金	98,369,928
(G) 解約差損益金	△207,486,455
(H) 計(D+E+F+G)	201,147,639
次期繰越損益金(H)	201,147,639

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第16期 運用状況のご報告
決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% —	ポイント 4,592.90	% —	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートの比率を引き下げ、住宅特化型リートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見ています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 (38)	186,716 (12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
	日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,642	129,101	1,154	82,306
トーセイ・リート投資法人 投資証券		839	92,731	291	30,547
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,011	198,292	822	182,269
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		177	20,529	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
プレミアム投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294	
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口	口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,765		433		41,654		0.3
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	—		632		78,557		0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	516		423		248,724		1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,668	2,152			173,451		1.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,249	1,395			188,604		1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,909	2,131			370,580		2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,298	1,786			542,051		3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,198	985			171,488		1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	558	807			314,326		2.0
GLP投資法人 投資証券	2,522	4,908			785,280		5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	963	871			257,293		1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,614	2,415			827,137		5.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	596	311			155,344		1.0
Oneリート投資法人 投資証券	—	160			38,480		0.2
イオンリート投資法人 投資証券	2,328	2,248			271,108		1.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,165	1,416			197,815		1.2
日本リート投資法人 投資証券	356	576			197,280		1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,114	9,012			123,464		0.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	—			—		—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,275	4,763			356,272		2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	839			88,262		0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	463	652			144,744		0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	359			45,305		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	6,478			872,586		5.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	276	—			—		—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,710	1,602			254,077		1.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	133			14,630		0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	412	617			307,883		1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	—			—		—
投資法人みらい 投資証券	911	—			—		—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,295	384			41,318		0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	473			185,652		1.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	682			101,072		0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	898	810			73,467		0.5

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		773		405	54,270	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,333		1,791		1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,632		1,865		977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,970		3,305		535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,100		3,642		552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	725		1,323		396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,835		1,588		185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,797		1,831		270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,231		1,907		188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,394		3,793		457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	471		1,268		159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,176		6,333		205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	654		368		137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,846		1,643		189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450		896		269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,103		1,387		191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	661		600		390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—		572		40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	657		556		353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	526		800		98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	273		338		66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,385		2,584		626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658		5,050		257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,175		2,238		201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030		2,395		295,782	1.9
合 計		口数・金額		口数	15,590,590	
		86,986		98,931		
		銘柄数<比率>		55	<98.3%>	
		55		55		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	15,590,590	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。